

中国東北地域における近代化改革と「日本語ブーム」

——朝鮮族にとっての日本語教育——

崔^{チュ} 学^{ハク} 松^{ソン}

はじめに

本稿では、中華人民共和国(以下、中国)の東北地域における一九八〇年代初頭以降にはじまった「日本語ブーム」の背景を考察する。その際に着眼すべき視点は、「外国語教育の社会的・歴史的形成過程である。具体的には、教えるべき外国語の選択、民族語と漢語とのかわり方、といった問題である。

辺境地域に位置する東北の少数民族は、漢語・民族語にくわえて外国語という多言語教育を行わざるを得なかった。複数言語の教育、民族教育制度、外国語教育政策、およびそれらの要素が形成する教育理念などの要因により、そうした辺境地域内部における外国語教育が形成し、多様化する

可能性を秘めていた。

本稿が検討の対象とする東北地域は、近代において高い言語的多様性を示した地域であった。東北地域においては一九八〇年代半ばに中国共産党(以下、中共)の指導による外国語教育改革が実行され、「整風運動」と文化大革命のなかで政治的な負の刻印を負ってきた日本語がその主要外国語となった。これは中国の他の地域と東北地域と異なるところでもある。改革開放政策は、建国初期から毛沢東思想に染められてきた少数民族のロシア語教育への一元的束縛を変容させ、より多様な外国語教育への新たな認識と関心が形成されるようになった。⁽¹⁾そうした東北における外国語教育形成の特徴としての「日本語ブーム」を検討することは、中国における社会変革と外国語受容の検討という

課題にとって、「今日的意味」があると考えられる。⁽²⁾

本稿の課題は、一九八〇年代以降の東北地域における外国語教育形成の過程、外国語教育における「ブーム」の性格、中共による外国語教育政策の模索などを検討することにある。これは日本における先行研究においては考察されたことのない課題である。近年の日本において中国の少数民族言語政策をめぐる⁽³⁾は、岡村雅享、権寧俊らの研究がある。中国では、外国語教育政策をめぐる付克、王宏らの研究がある。日本における上述の研究の主な対象は、民族語と漢語の問題であって、外国語教育についての実証的な考察は不十分である。中国における上述の研究は言語学的な分析が中心であって、外国語教育の社会的背景と歴史的紐帯についての考察が欠けている。日本語教育をめぐる⁽⁴⁾は、「朝鮮族は母語のほか漢語を学習せねばならないため、少しでも母語に近い、負担の軽い日本語を選んだ」と、「言語の類似性」を主張する立場もある⁽⁴⁾。しかし、筆者が本稿で検討するように、「言語の類似性」を強調する論理は、越境的な存在としての朝鮮族社会における「日本語ブーム」の歴史的背景を隠蔽することにつながる。

東北の「日本語ブーム」を論じる際に、民族問題、言語

問題が絡み合った多様な社会としての延辺朝鮮族自治州（以下、自治州）という事例は、決して無視することはできない。一九三〇年代前半から四五年までの「満州国・間島省」に該当する自治州における外国語教育と民族教育の問題は、中国という多民族国家の環境にきわめて強く規制されてきた。もっとも、この問題においては、建国から一九六〇年代末までは旧ソ連との関係が、八〇年代以降は日本および朝鮮半島との関係が大きな要素として作用してきたことも見逃してはならない。自治州の近代の歴史において、日本語とロシア語が重要な地位を占めていた時期があった。とくに「植民地支配の落とし子」とも呼ばれる日本語は、一九四九年以降もかわり深いものであった。換言すると、市場経済のなかで「自主自立」に挑む辺境地域社会における「日本語ブーム」は、単なる経済的な問題だけではなく、「越境民族」としての朝鮮族の歴史を背景にして認識することができよう。

Ⅰ 中共と外国語教育政策

1 民族教育形成における中共による外国語教育把握
建国期から文化大革命期に至る中共の外国語教育政策の

特徴は、中ソ関係悪化と国内の政治変動などの状況に応じて、「外国語を学ばせる必要は認めつつも、その言語の思想や文化を分けて考える」という外国語教育の方針が中国の全体に貫徹されたことであつた。⁽⁵⁾

文化大革命などによって自治州における政治的基盤を築いた中共が、本格的な外国語教育を開始したのは、近代化改革路線の成立を受けて民族教育制度が回復された一九七八年以降であつた。⁽⁶⁾

中共指導部には、自治州レベルで民族教育を開くなどして、地方末端の政治的統合の強化をはかる意図があつた。⁽⁷⁾したがって、民族教育は「中華民族」の一員としての同一性を植え付ける役割をもっていた。外国語教育においては、「外国語に関する一切のことは何よりも漢語を前提として行なわれなければならない」⁽⁸⁾。改革開放政策が提起され近代化改革が開始された一九七八年以降は、中共はむしろ外国語としての日本語の役割を強調する方向に移つていったと思われる。自治州の外国語教育はその形成過程の初期から、中共による政治指導、人的・物的動員の「模範州」として位置づけられ、「上から」の政治的な働きかけを受けて形成されていったといえよう。そして中共による

外国語教育の指導力を握っていたのは、基本的には「老教師」⁽¹⁰⁾であつた。

文化大革命期までに自治州では、外国語教育をめぐる漢語と少数民族語の利害対立が、教育の政治化問題と結びついて、民族教育における鋭い政治的対立を生じさせたことは、すでに検討を加えた。⁽¹¹⁾これに対して、後述するように実用性の強調の傾向が強かつたと思われるポスト文化大革命期では自治州の外国語教育においては、民族語・外国語と漢語との利害対立が少なくとも大きな政治的問題とならなかつた。これは、時期の違いによる中共の近代化改革政策の相違だけでなく、自治州の社会的特質にも関係があつた。辺境地域としての自治州では、少なくとも近代化改革初期の時点では、外国語教育の必要性についての社会の認識度はいまだ未成熟であつた。またそこでは、個別言語利害の対立が表面化しやすく、漢語支配主義的傾向が比較的強くあらわれたのではないだろうか。⁽¹²⁾「老教師」が急台頭した背景には、自治州の歴史的背景に加えて、そうした辺境地域の自治州としての社会的特質が存在していたと考えられる。以下、外国語教育政策の形成過程とその分析から、中共による外国語教育の特徴を検討する。

2 中共の外国語教育に対する認識

文化大革命後の中共中央にとって、外国語教育の政治化傾向を党の社会主義教育理念という原則からどのように評価するかは、難しい問題であった。一九七九年三月の「外国語教育強化についての決議」(中共中央教育部会議)は、党内の「資本主義」的思想・「西洋崇拜」に毒された教員を反動とみなしてきた閉鎖的な言説を批判して、党の近代化政策を守らなければならないと主張していた。「西洋崇拜」とは、具体的には文化大革命期の「外国語無用論」批判にみられたような「里通外国」⁽¹³⁾の外国語教員を念頭に置いた表現であった。しかし、そうした外国語教員に対する処置について、同決議の表現は微妙であった。一方で「西洋崇拜」は反動だという閉鎖的な言説の危険性を強調しながら、他方では「辺境地域経済の発展によって教育理念が変わった外国語教育に対しては慎重に対処しなければならず、毛沢東思想は依然わが党の貴重な精神的財産であり、むやみに『資本主義思想』に追隨してはならない」と述べていた。また「現在、教育の近代化において外国語が重要なカギとなっているので外国語教育理念を審査する新たな基準を設定すべき」との指摘もあった。⁽¹⁴⁾

実はこの一九七九年三月の会議は、一九七八年二月の中共第十一期三中全会「近代化路線についての決定」⁽¹⁵⁾をうけたものであり、この決定を契機に展開された全党的な組織「整頓」活動の一環であった。この時期の外国語教育の「整頓」は、文化大革命開始後の「外国語無用論」を転換して、地方レベルに至るまで外国語教育の強化を行うものであった。その背景にあったのは、近代化改革路線の強化、改革開放の実施による教育の立ち上げの促進など、教育のいわゆる「整頓」段階の課題であった。

近代化のため国策を転換した中共指導部が外国語教育を普及するためには、そのことを理論的に説明する必要があった。廖承志の「近代化のための外国語能力の強化」(一九七八年一〇月発表)は、文化大革命を経た中国における外国語教育政策を示すものであったと思われる。⁽¹⁶⁾この論文は、同時期に発表された周揚の「外国語教育の強化について——外国語学習の問題と百家争鳴の問題——」と比較すると、以下の特徴がある。⁽¹⁷⁾第一に、外国語教育の範囲についてである。廖論文が近代化を実施する上で不可欠な外国科学技術の導入のための外国語学習を強調したのに対し、周論文は語学と外国の文化・思想を合わせて、外国語

学習と規定した。そして外国語認識については、近代化改革以前「外国語無用論」は「すでに一部が実用論に変わり、これからは外国に学ぶべきだ」と指摘した。第二に、外国語教育の特徴については、廖承志論文が中国の外国語教育の一般的特徴(近代化政策とのつながり)を述べていたのに対し、周楊論文は外国語教育に「文化大革命の遺産」としての「外国語無用論」と「近代化国策下で新しく生まれた」実用的な外国語教育論との二種類が存在することを強調していた。一九七八年の党「整頓」から一九七九年春に至る外国語教育評価に関する党内議論の詳細は不明であるが、上述のように、廖・周二論文は外国語教育政策転換の内容を説明している。廖・周二論文が提起した近代化改革における外国語の強調、一九七八年末の廖承志「近代化のための外国語能力の強化」(中共中央教育部幹部会議における報告)による英語・日本語・ロシア語などの外国語に対する肯定的言及などが、評価転換の節目となっていた。その背景には、一九七八年を頂点とする国内の外国語人材危機、外国語教育危機があった。¹⁸⁾

これによって外国語に対する肯定的評価が一応定まったと考えられる。その後、自治州内における外国語教育評価

は肯定の方向に進み、近代化改革の本格的展開を背景とした一九七九年春段階の「実用的な外国語教育の方向」の提起、奨励政策に端を発した「日本語ブーム」が発生した。¹⁹⁾ 外国語教育に対する評価が転換した論理の柱は、その実用性の強調にあった。建国後においては、教育の面では政治性の強い内容が進められたが、評価の転換によって実用性が強調されはじめた。そして歴史的関係をはじめとする各種の社会関係によって「上から」促進されるという流れを以下の自治州の事例から読み取ることができる。

II 自治州における外国語教育形成

1 その背景

一九六〇年代半ば～七〇年代後半に中共による「毛沢東思想」を中心とした全国各地域への政治的・文化的政策の展開の中で、日本語は強い民族的政治対立の争点になった。その政治的意味合いの形成の社会的背景は、一九一〇年代にまでさかのぼる。自治州は、「韓国併合」の一年前である一九〇九年から、日本語教育が実施された地域として位置付けられる。一九〇九年、日本により閉鎖された朝鮮人私立学校「瑞典義塾」の跡地に新校舎が建設され、「間

島普通学校」が開校した。その教課目としては、修身・国語・算術・日語・図画・体操・理科・地理・歴史などがあり、ここでいう「国語」とは朝鮮語をさし、「韓国併合」後は日本語をさすようになった。⁽²⁰⁾この地域の日本語教育が本格的に開始されたのはこのころからであった。また、一九四五年の対日戦勝とともに日本語教育は停止された。

中共側は自治州における社会秩序の回復策として、早くも一九四七年には、学校教育から消え去った朝鮮語に民族語としての地位を与え、ロシア語、英語を問わず外国語をカリキュラムに組み込む制度を実施した。しかし、漢語に対する習得の困難さと継続する内戦のために、翌一九四八年には有名無実の制度に終わってしまった。⁽²¹⁾内戦が一応おさまった一九四九年前後になって、中共は再び、建国後の民族政策の柱として民族教育の定着化のための諸施策を実施した。たとえば一九五〇年には、民族語としての朝鮮語教育と共通語としての漢語教育を強化すると同時に、カリキュラムにはロシア語教育が設置された。中共による多言語教育の実施や教育課程案の再編などの具体的措置をともなった民族教育の定着策は、朝鮮語と外国語の回復に一定程度の成果をあげたといわれる。⁽²²⁾しかし、その後「整風運

動」から文化大革命期にかけて、階級闘争と「大漢族主義」、民族主義者への迫害などのために東北の社会・経済はきわめて不安定となり、自治州における外国語教育の必要性に対する認識は依然として希薄であった。

こうした社会状況の中で、しだいに政治教育の一環としての言語教育がみられるようになった。とりわけ一九六〇年代以降、東北地域の学校教育に「毛沢東思想」を注入する政策がおしすすめられた。その直接のきっかけとなったのは、一九五八年の大躍進運動、そして六六年から七六年にかけて中国全域に大打撃を与えた文化大革命であった。

その中で一九六〇年代末の「教育革命」による被害が最も深刻なものとなった背景には、漢語の普及政策による多様な言語教育の衰退、漢語語彙の乱用など、文化大革命期間有の社会矛盾があった。この点についてはいずれ機会を改めて検討したい。外国語教育において、以上のような社会状況に変化が生じた契機は、一九七〇年代末の改革開放政策であった。

2 東北における改革開放政策と「日本語ブーム」の形成

東北における中共による外国語教育は、中共中央の教育政策が転換したこと（「工業、農業、科学技術、国防」の近代化を目標とした）をうけて穏健な路線に転換した。ただし、一九七〇年代末には文化大革命の余韻が問題となった。一九八〇年代半ばには再び民主化改革のための政治運動の呼びかけがなされた。したがって一九八〇年代の近代化改革の展開度は慎重に考慮すべきである。⁽²³⁾しかし、一九八〇年代の政策転換が東北の学校教育に大きな影響を与えたことも、また確かである。近代化の対象となった民族教育の定着化傾向が強まると共に、国家民族事務委員会と教育委員会による少数民族の言語文字工作と外国語教育がさらに活発化して、少数民族地域の多様な言語教育が急速に増加し始めたからである。

さらに、一九七八年に大学入試制度が復活されると、在来のロシア語に加え、英語、日本語なども外国語入試科目に選定された。近代化改革後の東北地域における外国語教育の変動については、中国日本語教育研究会の調査、自治州教育委員会の調査などが具体的な手がかかりを与えてくれ

る。ここでは「日本語ブーム」形成期の東北地域における地区別・民族別日本語学習者分布（内モンゴル地区の民族別学習者数も含む）について、若干検討する。一九八九年の東北地域の日本語学習者総数（中等教育機関に限定）は約一万八〇〇〇人に達し、これから漢族を除く約七万一〇〇〇人の朝鮮・モンゴル族が日本語を学習していた（総数の約五八％）。他地域の一六省を合わせた学習者数は約四〇〇〇〇人余りで、約三％にすぎず、内モンゴルを含めた東北の四つの地区が多かった。⁽²⁴⁾自治州にはとくに日本語学習者が集中した。⁽²⁵⁾

自治州の日本語の増加に着目するならば、その変化を促した要因として、次の二つの傾向が考えられる。

第一に、東北三省の朝鮮族において、建国初期に形成された外国語教育のロシア語への統合という傾向はその後も続いた。そこで文化大革命後、他の外国語教育の量的な拡大にともなう深刻な教員不足の問題をもたらしした。その解決に有効な対策を講じられないまま、一九四五年以前の日本語習得者による日本語教育だけが量的拡大の一途をたどった。

第二に、一九七七年に競争を基本原理とした大学入試制

度が再開され、一面的に進学率を追求する風潮が広まった。そこで地方の教育行政部門では日本語教育普及のために有力な行政措置を講じた。⁽²⁶⁾一九八〇年度から日本語は大学入試科目のなかに組み込まれ、朝鮮族の大学入試においては、日本語の平均点数が英語より約二〇〜三〇点ほど高い傾向を示した。⁽²⁷⁾

以上のように、近代化改革後の日本語の増加の特徴として、日本語教育が近代化の対象として学校教育に定着し、「ブーム」化傾向を強めた過程を読み取ることができる。自分の民族語教育を回復し、特定の外国語もカリキュラムに定着させた自治州の民族教育は、いわば外国語教育の「土台」となった。

III 自治州における「日本語ブーム」の発生過程

本節では、自治州の事例をとりあげて、東北地域の漢族と朝鮮族における外国語教育を、「日本語ブーム」発生過程の特徴と関連させて検討する。その際に、中心となる問題は、第一に前節で述べた歴史的連続性、すなわち一九四五年以前の日本語習得者による「老教師」層であり、第二に言語教育における外国語の位置づけである。漢族学校と

民族学校（朝鮮族学校）を比較すると、朝鮮族の場合はその外国語教育形成過程において「老教師」層との関係による変動がみられた。漢族の場合は「老教師」層との関係はきわめて弱かった。また、朝鮮族の場合は外国語を重視する重点中等教育の傾向があったのに対し、漢族は普通中等教育の傾向が顕著であった。この違いは双方の外国語教育にどのように影響していたであろうか。

1 歴史的紐帯と「日本語ブーム」

一九八九年時点で、全国の高等教育機関の日本語教員数は二四八五人、学生数は七万八一〇〇人を数え、ロシア語を凌いで英語につぐ第二位の位置にあった。⁽²⁸⁾中等教育機関の教員数に着目するならば、最も多い民族は朝鮮族で六六三人であったが、教員全体が同じ年齢構造としてまとまっていたわけではなかった。その他の民族は漢族が六三一人、モンゴル族が九五五、満州族が五八八人であった。⁽²⁹⁾

朝鮮族教師のうち年齢を確認できるのは、一九八四年時点の自治州における高等教育機関の年齢構造である。自治州の高等教育機関には延辺大学、農学院、医学院が含まれていた。その内訳は、三〇歳以下が八人、三一歳〜四〇歳

が二人、四一歳〜五〇歳が五人、五一歳以上が二十七人であった。⁽³⁹⁾以下、朝鮮族の日本語教師の年齢構造と全国平均数値との一九八四年時点の比較を手がかりにして、教師の年齢的構造による日本語教育の歴史的背景をたどっていきたい。

全国の平均年齢値と比べると、五〇代の日本語教師が最も多く、三〇、四〇代の教師が少なかった。五〇代の教師が多かったのは、一九四五年以前に日本語を学ばされた人が多かったためであり、三〇、四〇代の教師が少ないのは、六六年から七六年までの一〇年間に及ぶ文化大革命期の中で、日本語教師の養成が行われなかったことによる。さらに厳安生の証言によれば、一九四五年以前の日本語習得者には「標準語」としての基準がなかったため、地元の研修機関での日本語研修が必須であったという。⁽⁴⁰⁾

そうした「老教師」の例として、一九七九年から八三年に延辺大学日本語学科長兼党支部書記を務めたキム・ヨンムの経歴を見てみよう。キム・ヨンムは忠清南道(韓国)の出身であった。一九三〇年代初めに父が死亡した後、兄弟は離散し、キムは「満州開拓移民」として「満州国の朝鮮国境沿いの中国領」に移住した。当時、村付近の学校の

大部分は「満州国・間島省」管轄下の「国民優級学校」であり、移住民の子弟のほとんどがこの学校に通っていたという。⁽⁴²⁾一九三七年に公布された「満州国」の「新学制」によって、既存の中学校六年制が廃止され、四年制の国民高等学校制が制定された。教育は実業的な内容が中心となり、教材も朝鮮総督府と日本文部省編纂の教科書を使用した。村の中共自治は一九五二年秋に始まったが、キムは『延辺日報』の編集委員会の指導者となり、五六年には州放送局の編集委員となった。文化大革命中は文革派の迫害を受けすべての職を剥奪されたが、文化大革命後、大学教員となったキム・ヨンムの周囲には「老教師」が次々に集まって「老教師」層を形成した。

このような歴史的紐帯の持つ意味は、「日本語ブーム」の形成に不可欠の要素となった。一九四五年から三二年間、中等教育機関における日本語教育は空白期にあった。なぜなら、一九四五年以降の東北地域の学校教育における日本語科目の設置をめぐることは、かつて植民地統治としての歴史性を負ったことばであるという事実を決して避けられなかったからである。まず、内的要因として考えられるのは、中共の教育政策を実施する上で、日本語で受けた「皇民化

教育」という負の遺産を清算するためには、意識的に日本語との関係を空白にしなければならなかった。つぎに、外的要因として考えられるのは、朝鮮戦争と冷戦という東西両陣営の対立する時代において、「日本のスパイ」というレッテルを回避するためには日本語教育を停止する道以外になかった。

以上の事例は、近代化改革による外国語教育の定着と「日本語ブーム」の形成において「老教師」の歴史的紐帯の役割が重要であったこと、すなわち、一九四五年以前の日本語習得者による共和国の日本語「老教師」層の形成という点からみれば、歴史的な連続性が朝鮮族の「日本語ブーム」にとって求心力として作用したことを示すと思われる。中共・自治州政權も、自治州における外国語教育の安定化の方策として歴史的紐帯、すなわち、「老教師」による日本語教育を奨励していた。⁽³³⁾ その背景には、英語など他の外国語教育に対する公的援助を十分に行ない得ない当時の厳しい財政事情があった。朝鮮族とその外国語教育について自助努力による事例をみると、たとえば教科書がいまだ統一されていない現実において、「老教師」による教科書の自主編纂出版の作業があった。⁽³⁴⁾

2 外国語教育の位置づけ

次に、以上のような外国語教育形成過程の違いをふまえ、外国語・民族語・漢語の相關関係⁽³⁵⁾を中心として、自治州の外国語教育の性格を検討したい。

民族学校における外国語・朝鮮語・漢語の關係に関する議論は、一九五八年と六六年に繰り返される「教育革命」の中での普通中等教育と重点中等教育をめぐる議論の中に、二つの傾向性として見ることができ⁽³⁶⁾る。「教育革命」運動は、一般的には、大躍進期と文化大革命期に盛んに展開された後、七六年以降に退潮傾向に転じたが、自治州の「教育革命」による重点中等学校制度は九〇年代半ばまで存続した。

普通中等教育を主張したホ・チョンシヨンは、「三言語のなかで漢語をもっとも重要視しながら、民族学校の政治言語、歴史などの学科では、少数民族の一員であることをあらわす内容を増やし、漢族を中心とする多民族国家としての『民族融合』を強調すべきだ」と訴⁽³⁷⁾えた。

少数民族の外国語教育について、ホは「漢語の強化によって、外国語は必然的に遅れざるを得ないため、特別措置が必要となる」と主張した。少数民族の外国語教育にお

いて「特別措置」とは、すなわち民族教育に対する政府の「優遇措置」を意味する。その「優遇措置」とは、課程案での外国語科目の授業時数の削減、大学入試での外国語の免除などさまざまである。

それとは反対に、重点中等教育を唱えたジョン・パンスは、民族の能力と知力の向上、および語学に堪能な民族のエリートを育てるのを教育の目的とする三言語課程案を提案し、民族教育における改革の必要性を呼びかけた。⁽³⁸⁾これらの重点教育賛成派は、社会主義時代を「民族融合」の時期ではなく、「発展・繁栄」の時期として捉えた。そして、民族教育に力を入れてきた朝鮮族は、「人口からみても、居住地域からみても」、自分の民族語である朝鮮語による民族教育で、民族の発展を実現させる可能性が極めて大きいと考えていた。⁽³⁹⁾

重点中等学校賛成派は「民族融合」を認める普通中等学校論者の主張とは逆に、「現段階において朝鮮族の中学・高校では、民族語である朝鮮語と外国語を重視する一方、漢語文の学習を平行するべきだ」と主張した。⁽⁴⁰⁾つまり、重点中等学校だけではなく、普通中等学校においても朝鮮語と外国語を重視し、「発展・繁栄」の理論に基づいて、ロ

シア語一辺倒の外国語教育からロシア語・日本語という複数の外国語教育への移行を実現しようとした。⁽⁴¹⁾

以上に述べた自治州における外国語・朝鮮語・漢語の関係に関する議論からは、次のようなことがわかる。

第一に、自治州における外国語教育編成の基本的な動機は、外国語・民族語・漢語の相関関係であった。キム・ヨソムの一九七九年時点での回想によれば、「三言語教育の民族化は民族教育の性質に関わる中心軸であり、民族教育の一翼を担っていた」⁽⁴²⁾。そして、「日本語ブーム」の形成にとって、外国語教育を重視する重点中等学校制度が自治州において九〇年代半ばまで存続したということは、重要であった。

第二に、民族語と漢語の二言語教育をめぐる認識上の相違は、経常的な外国語教育の編成と持続を左右したと考えられる。外国語教育の安定化のためには、学校教育における個別言語の利害、すなわち言語教育の順位(三言語のなかで何語を先に教えるか)、教師養成の比率、教材編纂の質などを意識的に調整することが必要であった。キム・ヨソムとその周囲の「老教師」層による一時的な「日本語ブーム」以外に、持続的で多様な外国語教育がみられな

かったことは、漢語重視の普通中等教育の結果、教員と教材などに問題が生じたことを示すのではないだろうか。⁽⁴³⁾

自治州政権による外国語教育安定化政策の柱の一つは、言語教育の負担、すなわち正規の課程案での外国語科目の授業時数、その他に大学入試での外国語の負担などを軽減（もしくは免除）する政策であった。⁽⁴⁴⁾ また州内の教育委員会ではすでに一九八二年時点で、外国語教育の安定性の低さ、すなわち「学外語、無出路」という表現が使われていた現実に関する調査資料を作成した。その要因として少数民族教育に対する配慮不足、言語教育の過重負担、外国語教育に対する社会的認識の改善などが指摘された。⁽⁴⁵⁾ しかし、民族学校に対する負担免除措置は、漢族学校側からみれば、学力社会における漢族に対する少数民族優遇政策に映り、民衆の間にあつれきが生じた。大学入試に属する外国語においても、負担免除をめぐる州内のおつれきを示唆する資料があつた。⁽⁴⁷⁾

一九八〇年代の自治州の民族教育全般からみると、重点中等教育制度のもとで各重点中等学校が自治州の民族教育を主導したことは否めない。なぜなら、文化大革命による教育の遅れを取り戻し自治州の経済発展を図るためには、

エリート養成が急務であり、それだけ重点学校に対する期待が高まったからである。⁽⁴⁸⁾

このように、自治州の外国語教育は、第一にその教える側の構成員に「老教師」の歴史的紐帯の役割が重要であり、第二に民族語と外国語を重要視する重点中等教育が主導する構造であつた点の特徴である。第一点は、その大部分が一九四五年以前の日本語習得者＝共和国の日本語「老教師」層の「率先垂範」で日本語を普及させ、自治州の三言語教育の強化を目指すのが外国語教育の基本政策であり、自治州の民族教育と「日本語ブーム」はその第一のモデルに他ならなかったことを示している。問題は辺境地域第一の「模範州」である自治州においても、外国語教育の持続と全州の三言語教育の維持が困難であつたことである。同州が内部に歴史的な連続性を持ち、一時的な「日本語ブーム」を形成したこと、そのため外国語教育としてのまとまりは、もっぱら日本語「老教師」の個人的な潜在力、すなわち一九四五年以前の日本語習得者としての語学力に根ざす教育指導力に依存するところが大きく、年齢制限などによる「老教師」層の弱体化が直ちに「日本語ブーム」の衰退に影響したことを読み取ることができる。

一九八九年以降の自治州の民族教育においては、一部の「老教師」の離職(年齢制限による退職)、個別言語利害による意識的な調整がみられ、歴史的な連続性が自治州内部における安定した外国語教育と三言語の相関関係の維持を必ずしも保証してはいなかった。しかし、それにもかかわ

らず、漢族との比較において近代化改革から「日本語ブーム」形成までの外国語教育をながめたとき、朝鮮族の「老教師」層が同州における日本語教育の核であったことは確かである。一九七九年時点でキム・ヨンムは、自治州教育委員会の提案によって朝鮮文学部に属する日本語学級を日本語学科に編成替えることが可能だったのは、「教師全員が一九四五年以前の日本語習得者で、しかも半数以上が日本留学を経験しており、私の周囲に集まっていた」からであったと回想している。⁽⁴⁹⁾ かつて満州国の間島省であった自治州において、日本語が近代化改革発足時の基本外国語科目となり、民族教育に再編された一九七九年の時点を一応日本語教育の成立と考えるならば(一九八〇年代半ばまでは依然民族語・漢語との葛藤がカリキュラム制定などにあったようである)、そこに至る過程で、「老教師」を中心とする歴史的な因果関係がいわば「日本語ブーム」形成の

核となっていた。そして、一九八四年時点における同州の日本語教師層の中に五一歳以上の「老教師」が大きな比重を占めていることは、こうした外国語教育形成過程の特徴と関係していると思う。

ここで本稿で述べたことを要約しておきたい。

第一に、歴史的紐帯としての「老教師」と日本語教育との因果関係が、近代化改革後の外国語形成過程において、不安定ではあったが、いわば求心力として作用したこと、そしてそれが、歴史的な連続性が高い自治州における日本語教育の社会的結合の核となったこと、逆にいえば他に有力な外国語が成立しにくかったと思われる。

第二に、とくに朝鮮族の場合に顕著のように、重点中等学校制度の存続は、自治州の外国語教育に大きな影響を与えていた。漢語負担という外からの圧力によって民族教育内部に利害対立が生じるとき、自治州の民族学校では主として民族語と外国語を重視する傾向となつてあらわれたように思われる。

おわりに

以下に、ここで扱った問題の要点と、中国における「日

本語ブーム」の再検討という課題に多少なりとつながる点をまとめておきたい。

第一に本稿は、直接的には、いわゆる「日本語ブーム」を考察した。「日本語ブーム」は、二つの側面に分けて考えることができる。第一の側面は、党・政府・知識人にとっての経験、たとえば「教科書自主編纂」などである。

第二の側面は、本稿で扱った自治州の朝鮮族にとっての経験、たとえば近代化改革を基礎とした外国語教育の形成、マイノリティーの文化・教育運動などであった。ここでの筆者の課題は、そうした政策変更の試みが直面した固有の社会的、歴史的制約を、辺境地域社会の特質と関連づけて理解することにあった。そして一九四九年以後からの長い範囲でみれば、一九四五年以前の日本語習得者の多くは自治州にとどまり、八〇年代の「日本語ブーム」を形成していったのである。外国語教育の政治化をめぐる諸問題の存在がその矛盾の一つの表現形態であったとすれば、それと真正面から取り組まざるを得なかった自治州における「老教師」の苦闘もまた重要な経験であった。

第二に、本稿は社会における外国語教育の形成という問題に着目した。この問題は一九四九年以後の中国北部地域

の政治変動を考察するうえでも一つの糸口になる。たとえば自治州の外国語は一九六〇年代半ばから七〇年代末まで空白であり、一九四五年以前の日本語習得者を主体とする日本語「老教師」層が形成された。すなわち一九四五年以前の日本語「老教師」という歴史的紐帯としての存在形態が継続していた。また自治州の場合は重点中等学校制度が外国語教育形成過程に密接に関わっていたため、八〇年代の「日本語ブーム」の社会的背景はとりわけ明瞭であった。しかし、文化大革命期に漢語教育と民族語教育がからんだ要素によって民族教育の内部が中心的部分（漢語）と周縁的部分（民族語と外国語）とに分かれるという問題は、他の少数民族地域においても生じ得る。以上のような、文化大革命期を含む中国社会における外国語教育とその社会的意味については、いずれ機会を改めて検討したい。

- (1) 外国語教育と少数民族教育の問題については、付克『中国外国語教育史』上海外語教育出版社、一九八六年、岡本雅享『中国の少数民族教育と言語政策』社会評論社、一九九九年、拙稿「文化大革命期に到る延辺朝鮮族自治州の外国語教育政策」『現代中国』第七七号、日本現代中国学会、二〇〇三年、拙稿「ポスト文化大革命期における中

国少数民族と外国語教育形成」『多言語社会研究年報』第
二号、三元社、二〇〇四年、などを参照。

- (2) 中国の中等教育機関におけるカリキュラム中の外国語
は、第一外国語(必修)として英語、ロシア語、日本語が
設置されている。一九九〇年中国日本語教育アンケート調
査結果報告によると、中等教育機関の英語履修者は三八五
〇万名、ロシア語履修者は三〇万名に対し、日本語履修者
は一六万名であった。地域別には、東北三省だけで日本
語履修者総数の八九・五%を占めている。全国の大学教養
課程の日本語履修者は七万二〇〇〇名で、英語に次ぐに
至った(中国日本語教育研究会「一九九〇年中国日本語教
育アンケート調査結果報告」『世界の日本語教育へ日本語
教育事情報告編』第一号、国際交流基金日本語国際セン
ター、一九九四年、一八六頁、一九四頁)。
- (3) 前掲『中国の少数民族教育と言語政策』社会評論社、
一九九九年、権寧俊「中国朝鮮族の『朝鮮語純化運動』と
漢語」『一橋論叢』第一二三巻三号、二〇〇〇年。

- (4) 王宏「中国と日本語——その過去・現在・将来」『国
際交流』第四一号、一九八七年、五三頁、王宏「中国にお
ける日本語教育概観」『日本語と日本語教育』第一六号、
明治書院、一九九一年、四二頁。

- (5) 中等教育機関のカリキュラム中の外国語科目として、

建国初期(一九四九—一九五六年)には、ロシア語と英語
が設置され、その比率は一九五六年七月の教育部「中等教
育機関の外国語科目に関する通知」の中でそれぞれ五割を
占めた。建国後期(一九五七—一九六五年)には、ロシア
語が三割、英語、ドイツ語、フランス語、日本語が七割を
占めるようになった。文化大革命期(一九六六—一九七五
年)には、全国規模で中等教育機関の外国語授業は停止し、
学校の秩序は大きく乱れた。文化大革命以降(一九七五—
一九九〇年)には、英語が九割以上、ロシア語と日本語が
一割以下となった(四川外国语学院高等教育研究所編『中
国外国語教育要事録』外研社、一九九三年、四八頁、六一
頁、一二三—一二三頁、一二三頁を参照)。

- (6) 一九六四年半ば、李維漢に代わって民族工作のトップ
に立った民族事務委員会副主任・劉春の論文が、文化大革
命期の正統民族理論として支配した。劉春の主張は、民族
問題の根源は階級闘争であり、民族への特殊なアプローチ
をまったく否定する(毛里和子『周縁からの中国——民族
問題と国家』東京大学出版会、一九九八年、一一三頁)。
文化大革命期の民族自治区域においては、民族言語文化保
護政策などは行なわれなくなり、政治面では文革イデオロ
ギーが強調され、反漢族、分離、反改革を主張する地方民
族主義分子は人民の敵と見なされた。

- (7) 毛里和子・国分長成編『原典中国現代史』第一巻上・下、岩波書店、一九九四年、松本ますみ『中国民族政策の研究』多賀出版社、一九九三年を参照。
- (8) 自治州の民族語と漢語との関係についての研究としては、權寧俊「文化大革命期における延辺朝鮮族自治州の民族教育と言語問題」『アジア経済』第四三巻七号、アジア経済研究所、二〇〇二年、前掲『中国の少数民族教育と言語政策』社会評論社、一九九九年、などがある。
- (9) 陳毅「語重心長談外語學習——記陳毅副總理對外語學生的第一次談話」『外國語教育と研究』第一期、北京外國語大學出版社、一九六二年六月、教育部・國家民族委員會「少数民族の教育を強化することに関する意見」國家教委檔案處資料編審委員會編『中華人民共和國重要教育文獻』海南出版社、一九九八年、一八五八—一八六〇頁を参照。
- (10) 日本植民地時代に高等教育を受け、一九八〇年の時点で五五歳ぐらいまでの教師層である。
- (11) 文化大革命期に至る自治州において外國語教育をめぐる漢語と少数民族語の利害対立については、前掲「文化大革命期に到る延辺朝鮮族自治州の外國語教育政策」、一四二—一四四頁において検討を加えた。詳細は同論文を参照されたい。
- (12) 自治州において、民族教育政策の理念として民族語を重視する方針を掲げてきたが、社会的選択においては漢語を重用視せざるを得なかった。そのため、漢語と民族語の間で教師養成の比率、教材編成の質などをめぐる意識的な調整が生じた。また、数理系科目の教授言語として漢語を用いる朝鮮族高校もあらわれている（中国社会科学学院民族研究所・國家民族事務委員會文化宣傳部主編『中国少数民族語言使用情況』中國藏學出版社、一九九四年、二一七頁。二〇〇一年一月一日には『中華人民共和國國家通用語言文字法』が施行され、漢語使用は法的に規定され、強力におしすすめられている。
- (13) 「里通外國」とは、「外國に内通」、「スパイの嫌疑」という意味で、文革派が罪をなすりつける際のレッテルとして用いられた（陳東林主編・加々美光行監修『中国文化大革命事典』中國書店、一九九七年、四五五頁、周全華『文化大革命中的教育革命』広東教育出版社、一九九九年、一二五頁を参照）。
- (14) 中共中央教育部「外國語教育教科についての決議」前掲『中国外國語教育要事録』外研社、一九九三年、一四八—一五八頁。
- (15) 「近代化路線についての決定」の原文については、「中国共産党第十一期中央委員會第三回全体會議公報」『人民日報』一九七八年二月二十四日を参照。

(16) 廖承志「近代化のための外国語能力の強化」『人民教育』第十期を参照、当時、廖承志は全国人民代表大会常務委員会副委員長を務めた。

(17) 周楊「外国語教育の強化について——外国語学習の問題と百家争鳴の問題——」前掲『人民教育』第十期を参照、当時、周楊は中国社会科学院副院長を務めた。

(18) 文化大革命後の一九七九年二月、「全国外国語人材基本情况」について、国家計画委員会・外交部・教育部・民族部の合同調査が始まった。合同調査の「通知文」では、外国語人材の他の分野への流失や外国語教師の不足が、近代化政策を実施する上での緊急課題であり、早急に改善するよう求めている。その結果一九八〇年から、全国的に「外国語人材重視」の風潮が広まり、他の分野へと流失した外国語人材の復帰が政策的におしすすめられた(前掲『中国外国語教育要事録』外研社、一九九三年、一四八頁、前掲『中国外国語教育史』上海外語教育出版社、一九八六年、九一〜九二頁)。

(19) 外国語教育においては、政治性を重視するか、専門性(実用性)を重視するか、という論点をめぐって、建国以来論争があった。この論争は、文化大革命期には、政治性重視の「外国語無用論」という形態をとって現われた。文化大革命後の教育改革の過程で、外国語教育の全般におい

て専門性が中心とされる傾向が現われた。周楊や外国語教育行政の責任者たちは、外国の科学技術の導入と外国の文化・思想の理解のための外国語教育の推進を提唱した。一九七八年の周楊論文において、具体的な外国語教育の実用性の問題が明確に提起された(前掲『外国語教育の強化について——外国語学習の問題と百家争鳴の問題——』前掲『人民教育』第十期を参照)。

(20) 竹中憲一『滿州』における教育の基礎的研究』第五巻、柏書房、二〇〇〇年、八八〜九〇頁。

(21) 北京大学朝鮮文化研究所『中国朝鮮民族文化史大系四教育史』民族出版社、一九九七年、一七〇頁、一九〇頁。中国朝鮮民族足跡編纂委員会編『中国朝鮮民族足跡叢書五勝利』民族出版社、四八八〜四九四頁。

(22) 前掲『中国朝鮮民族文化史大系 四教育史』民族出版社、一九九七年、二二六頁、中国朝鮮民族足跡編纂委員会編『中国朝鮮民族足跡叢書 六創業』民族出版社、四四七〜四五二頁。

(23) 一九七八年以降の近代化改革と政策変換については、太田勝洪・小島晋治・高橋満・毛里和子編『中国共産党最新資料集』(上・下)、勁草書房、一九八五年、Roderick MacFarquhar・費正清編『劍橋中華人民共和國史』(中国の革命内部的革命 一九六六〜一九八二年)、中国社会科学

学出版社、一九九二年、七六二～七七二頁を参照。

(24) 前掲「中国日本語教育アンケート調査結果報告」『世界の日本語教育＜日本語教育事情報告編＞』第一号、一九九四年、国際交流基金日本語国際センター、一八八頁。

(25) 一九八九年の自治州の日本語と英語の学習者数は、それぞれ一二四三八人、六二九一人であった(自治州教育委員会「外国語教育統計表」、自治州資料館所蔵 延州教発(八九)第三号)。

(26) 一九六六年七月二四日、中共中央と國務院は高等教育機関の学生募集を改革するについての通知を発し、入試を廃止し、推薦と選抜の組み合わせによる方法を採用するよう要求した。一九七八年に至って、やっと正常な大学入試制度が復活した(前掲『中国文化大革命事典』中国書店、一九九七年、四五一～四五二頁)。また、大学入試制度の復活とともに、日本語を大学入試の外国語科目の一つとして設置をはじめ、自治州の中等教育における日本語教師の拡大募集、日本語教科書の自主編纂出版への支援などの行政措置がとられた(中国少数民族教育史編委會編『中国少数民族教育史 第一卷』広東・雲南・広西教育出版社、一九九八年、五七四頁、前掲「ポスト文化大革命期における中国少数民族と外国語教育形成」『多言語社会研究年報』第二号、三元社、二〇〇四年を参照)。

(27) 大学入試と民族問題については、小川佳万『社会主義中国における少数民族教育』東信堂、二〇〇一年、二〇五～二二二頁を参照、日本語が大学入試科目の中に組み込まれたことをうけて、内モンゴル自治区の中等教育機関でも外国語科目として日本語の設置が急速に増えた(前掲「中国における日本語教育概観」『日本語と日本語教育』第一六号、明治書院、一九九一年を参照)。

(28) 全国高等教育機関における日本語教育は専攻日本語教育と非専攻日本語教育に分類されている。そのうち、専攻日本語コースの教師数は推定で九八五人、学生数は推定で六一〇〇人であり、非専攻日本語コースの教師数は推定で一五〇〇人、学生数は推定で七万二〇〇人であった。ただし高等教育機関の民族別統計数は調査対象になっていなかったため、不明である(前掲「中国日本語教育アンケート調査結果報告」『世界の日本語教育＜日本語教育事情報告編＞』第一号、一九九四年、国際交流基金日本語国際センター、一八六頁、一九四頁)。

(29) 全国中等教育機関の学生数は推定で一六万人であった(前掲「中国日本語教育アンケート調査結果報告」『世界の日本語教育＜日本語教育事情報告編＞』第一号、一九九四年、国際交流基金日本語国際センター、一八六頁、一八九頁)。

(30) 朝鮮族の日本語教員の年齢構造と全国平均数値との比

較をみると、三〇歳以下は前者が一九％、後者が三二％、

三一～四〇歳は前者が五％、後者が二〇％、四一～五〇歳は前者が一二％、後者が一六％、五一歳以上は前者が六四％、後者が三二％であった。教師の年齢的構造による日本語教育の歴史的背景については、佐治圭三「中国における日本語教育」『日本語教育および日本語普及活動の現状と課題』総合研究開発機構、一九八四年、五九七頁、六一〇頁。また外国語教師層の状況については、前掲『中国外国語教育要事録』(一九四九～八九年)外研社、一九九三年、七四頁、八九頁、二二一～二三頁を参照。

(31) 厳安生『日本語国際センター国際懇談会・第七回会議事録』国際交流基金日本語国際センター、一九九五年、五三頁。

(32) 「国民優級学校」については、延辺大学元日本語学部教員キム・ヨンム氏談(二〇〇一年三月一五日)による。

(33) 中共・自治州政権の日本語教育の奨励については、自治州教育局文献「自治州教育局の外国語教育に関する企画書」自治州資料館所蔵、延州教発(八三)第十号を参照。同規定の第四条では、「一九八三年度から、自治州内の漢族の中学・高校では日本語教育を停止し、朝鮮族の中学・高校では今までのとおり日本語を中心とする……条件が整っている一部の学校だけロシア語と英語の開設を認め

る」とした。

(34) 自治州教育委員会「自治州教育出版社宛の朝鮮族中等学校日本語教科書の再編纂についての指示」自治州資料館所蔵、延州教発(八二)第七号を参照。

(35) 一九八一年九月、教育部公布のカリキュラム中、漢語・朝鮮語・外国語の一週間あたりの平均時間数は、普通中等教育機関において、中学校で五・四・四、高校で五・四・四であったのに対し、重点中等教育機関においては学校によって異なる課程案を実施した(前掲『中国朝鮮民族文化史大系 四教育史』民族出版社、一九九七年、一七〇頁)。

(36) 新保敦子によると、重点中等学校とは、予算、人材を集約的に投じて運営されるモデル学校である。一九五三年から設置され始め、文化大革命中に批判されたが、一九七八年に復活した。現在、小・中学校の義務教育段階については、重点学校制度を廃止する方向にあるが、重点高校・重点大学は存続している。普通中等学校とは、一般学校である(天児慧・石原享一・朱建栄・辻康吾・菱田雅晴・村田雄二郎編『岩波現代中国事典』岩波書店、一九九九年、四九五頁)。一九八一年の統計によると、中国における重点中等学校数は四〇一六校で、中等教育機関の三・八％を占めている。地域別に、北京・上海・福建地区は六・七％

に達するに對し、内蒙古・雲南・新疆地区は二%にも達していない(『中国教育年鑑一九四九—一九八二年』中国大百科全書出版社、一九八四年を参照)。

(37) ホ・チョンシヨンは、「朝鮮族の言語教育が『遅れた』ことを認めた上で、なかでも漢語教育の『遅れ』が深刻な問題となっていると解釈した。そして、この『遅れ』を克服するためには、中学校段階で朝鮮語文の基礎知識の教育を終わらせ、高校段階では選択科目として設置しておく。さらに、中学・高校の理科目の授業用語を漢語に定め、漢語教育の強化に力を注ぐべきだ」と述べている(教育出版社教育図書編纂室『朝鮮族教育論文集』教育出版社、一九八八年、五七頁)。

(38) たとえば、朝鮮族エリート養成校である第一高等中学校では、少数民族地区における言語のコミュニケーション機能、民族文字が有する児童に対する啓蒙と迅速な初等教育普及の機能を重視した。そして、漢語の兼用を認めながらも、三言語教育において朝鮮語に民族語としての地位を与え、それを保護し、その学習、使用、発展にむかって「単一民族学校制」(民族語による民族教育を実施するもの)という制度を施した。一九五二年に学校設立以来、朝鮮語教育は朝鮮民族の伝統と文化を伝授する場として重要視され、「当時使用された朝鮮語文教科書には朝鮮の名作

や、漢語の影響を受けていない文学作品が多かった」という(南日成編『中国朝鮮語文教育史』東北朝鮮民族出版社、一九九五年、一七〇—一七二頁、前掲『中国朝鮮族教育史』東北朝鮮民族出版社、一九九一年、四〇五頁を参照)。

(39) 前掲『朝鮮族教育論文集』教育出版社、一九八八年、一六〇—一六一頁。

(40) 同上書、一六四頁。

(41) 自治州教育委員会の認定を経て、一九六三年から「特別課程案」を実行した。この「課程案」では、高校一年から朝鮮語文は選択科目に設置され、ロシア語と日本語のクラスにわけられ、「因材施教」(学習者の状況によって教育方法と内容を決める)ともよばれたエリート養成教育を試みた。しかし、文化大革命期間中、重点学校を主張した民族学者は「地方民族主義者」として批判された(前掲『中国朝鮮族教育史』東北朝鮮民族出版社、一九九一年、三四八—三四九頁)。

(42) 当時、朝鮮族民族学校では二言語(朝鮮語・漢語)教育の授業時数だけで三八%を占め、外国語まで加えての三言語教育の授業時数は四六%を占めていた(元日本語学部教員キム・ヨンム氏談(二〇〇一年三月一五日)、前掲『朝鮮族教育論文集』教育出版社、一九八八年、五七頁)、前掲『文化大革命期における延辺朝鮮族自治州の民族教育

と言語問題」「アジア経済」第四三巻七号、二〇〇二年を参照。

(43) 自治州を「模範州」とした中共は、経常的な民族教育の実施を通じての外国語教育の安定化と三言語教育の強化を期待したのである。同州の民族教育は、民族語・漢語の二言語教育と共に、しばしば『中国朝鮮族教育』に報道された。しかし、にもかかわらず、一九八〇年代初期段階には同州の外国語教育編成が困難に突きあたったことを示唆する報道がなされている。『中国朝鮮族教育』(一九八六年第四号)によれば、自治州では中等教育機関における外国語教育の組織化が整わなかった(ソク・ジュンイル「日本語教育改革の第一歩は?」吉林省教育委員会・教育委員会編『中国朝鮮族教育』中国朝鮮族教育雑誌社、一九八六年五一頁)。また一時的な「日本語ブーム」が発生したものの、停年退職による「老教師」の減少によって日本語教育そのものが弱体化したため、持続的な外国語教育は困難となった。

(44) 教育部・国家民族事務委員会「少数民族の教育を更に強化することに関する報告の提出について」(一九八一年二月一三日)金龍哲編訳『中国少数民族教育政策文献集』大学教育出版、一九九八年、八〇一三頁。

(45) 日本語訳は、「外国語を学んだら出世は望めない」であるが、文化大革命中には「外国語無用論」のスローガンとして使われていた(前掲『文化大革命中的教育革命』広東教育出版社、一九九九年、二八三頁、前掲『岩波現代中国事典』岩波書店、一九九九年、一一〇二―一一〇三頁を参照)。

(46) 前掲「自治州教育出版社宛の朝鮮族中等学校日本語教科書の再編纂についての指示」自治州資料館所蔵、延州教発(八二)第七号。

(47) 漢族側から公然とした不満の声はなくとも、「漢族からみれば不平等である」と疑問の声が出てくる(前掲『社会主義中国における少数民族教育』東信堂、二〇〇一年、二〇八頁を参照)。

(48) 中国では全日制の正規の大学入学人数が限定されているため、大学に入学するためには重点中等学校に入学する必要があった。東北地域における朝鮮族重点中等学校の十三校中、九校が自治州内に設置されていた。これらの重点学校は教育レベルを速やかに高め、教育内容や方法の研究・開発を行ない、その経験を普通中等学校に及ぼすなど主導的な役割を果たした(前掲『中国朝鮮民族文化史大系四教育史』民族出版社、一九九七年、三一〇―三一頁)。

(49) 前掲、元日本語学部教員キム・ヨンム氏談(二〇〇一年三月一五日)による。

〔二〇〇五年 四月一三日受稿
二〇〇五年 六月一四日 レフェリーの審査
をへて掲載決定〕

(一橋大学大学院博士課程)